



天高く伸びろ

～中小茂井環境保全会 ひまわり園～



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No.65
2021.8.1

6
月
定
例
会

特集 市長の所信表明を問う

～会派代表質問～ 2

議論の中から新発見 4

一般質問 ～市政を問う～ 7

イキイキコーナー 第9回

リトルビーチボールクラブ 19

取材しました！愛西市の偉人

ヨハネス・デ・レーケ 20

表明を問う 質問～

市民の信任を得て、引き続き4年間市政運営を行う日永貴章市長が、思い描く今後の愛西市のまちづくりの所信表明を行いました。表明に対し、各会派から質問が行われました。

●コロナウイルス感染症への対策は

問 本市は、解決しなければならぬ多くの課題がある。その中でも喫緊の課題は、新型コロナウイルス感染症への対応だ。今後の施策は。

市長 接種を希望する市民が、1日でも早く接種が終わるよう今後も取り組む。そして、コロナウイルス感染症は市民生活に大きな影響を及ぼした。引き続き、子育て世帯への支援、学校給食の無償化、プレミアム付商品券事業など、各議員、市民の意見を聞き、適宜適切な施策を行っていく。

問 コロナの影響で、厳しい状況である自主財源、基金の確保の問題を含め、今後の財政運営は。

市長 アフターコロナを見据えた取り組みと同時に10年先、20年先を見据えて

計画的に進める。国や県の補助金を積極的に活用するとともに、地方交付税や補助金に頼るだけでなく、安定的な自主財源の確保に向けた企業誘致を進め、雇用の創出を図り、市の活性化を目指す。各種事業では、引き続き、検証、見直しを図り、真に必要な事業、サービスに対し予算を確保していく。

●市長が考えるまちづくりとは

問 自治会の加入率低下、少子高齢、ライフスタイルの変化等により、役員の手不足が問題だ。市長が掲げる第1の柱、「協働によるまちづくり」の視点は。

市長 今後、地域での防災、防犯、児童・生徒や高齢者の見守りなどの活動に、影響を及ぼす懸念がある。地域の活動は、住民の交流や絆が生まれ、ひいては住みやすいまちづくりにつながる。各種団体、企業の積極的な参画を呼び掛けている。

問 「心身ともに健やかなまちづくり」とは。

市長 健康は、かけがえない財産だ。生涯を通じて健康を維持するには、日頃から、体を動かす習慣、環境を整えることが重要だ。各種予防接種事業や健診事業、スポーツ協会やスポーツクラブの活動を支援し、市民の健康、体力づくりの場を確保していく。

問 地域コミュニティの機能が衰退している。市長の考えは。

市長 伝統行事等も含め、継続する作業が難しいと認識している。清林館高校との官学連携事業や市内中学生を対象にした、ワークショップを展開し、若い世代と一体となったまちづくりを目指していく。



▲集団接種会場の様子(佐屋保健センター)

市長の所信 ～会派代表

●観光振興に対する事業効果は

問 観光振興に位置付けられている「道の駅立田ふれあいの里」に多額の税金を投入し、再整備が行われる。事業効果の見込みは。

市長 この施設は、県から

も高い評価を受けている。農業地帯でもあり、今後計画しているハスの維持等を検討しながら多くの来場者から訪れてよかったといわれる施設運営を目指していく。



▲愛西市花はす公園予定地

●学校統廃合問題、市長の見解を問う

問 立田・八開地区の学校全てを統合し、小・中一貫校1校にする議論は、市民と平行線で進んでいない。コロナ禍もあり進んでいない。市長の考え方は。

市長 児童・生徒一人ひとりに向き合った教育、将来を担う子どもたちによりよい教育環境を検討し、引き続き説明会を設けていくと教育委員会は

述べている。

今後、話し合いの開催方法や対象者も工夫し、議論を進めていかなければならないと考えている。しっかりと議論してほしい。

教育長 現段階で、提案

内容を変更する考えはない。ただし、将来、よりよい教育環境の整備が困

●まちづくりをどう進めるか

問 農業振興、企業誘致、観光振興など、「活力ある快適なまちづくり」に向けた市長の考えは。

市長 農業振興は、農業人口の拡大につなげていかなければならない。農作物をブランド化し新規就農者の拡大にもつなげたい。

観光面では、道の駅リニューアルをし、着実に取り組み、利便性の高い駅として名鉄佐屋駅周辺整備を進める。

企業誘致で、自主財源

整備を進める。



▲整備を進める佐屋駅周辺

難になった場合、この限りではない。市民との話し合いは適宜開催する。

また、市民から要望等があれば、少数であろうと説明や話し合いをしていく。

問 教育委員会にお任せするだけではなく、市長、そして市として助言などをし

市長 コロナ禍で話し合いが減り、市の人口動態にも影響が及んできていることを見据え、今の案を進めるべきか、地域の方々がどんな形の学校の存在を望んでいるか新たに議論をし、教育委員会として把握をしてほしい。

である税収を中長期的に確実に確保につなげていく。

問 「新しい生活様式へのまちづくり」に向けた市長の考えは。

市長 現在、行政のデジタル化を進めているが、市民とのコミュニケーションを意識しながら進めていく。また、SDGsを意識した取り組みを進めていく。

議論の中から新発見

子育て世帯生活支援 特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得者の子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

8686万2千円

Q 生活保護世帯は、手続等に何か必要か。

A 特にない。

子育て世代の生活困窮 に対する相談状況と件数は

Q 進学による教育費や経済的支援に関する相談は、令和元年度、延べ259件、令和2年度、延べ229件の相談があった。

避難所用備蓄品 整備事業

災害時の避難所である小中学校及び医療救護所である佐屋保健センターに、可搬型蓄電池及び太陽光パネルを整備します。

2225万9千円

Q 可搬型蓄電池は、蓄電池単体でも充電できるか。

A 可搬型太陽光パネルと接続して充電するのが正規の充電方法なのか。

Q 蓄電池はコンセントに差し込んで充電する。太陽光パネルでの充電は、停電時における充電方法だ。

可搬型蓄電池は施設に 保管すると劣化しないか。

Q 蓄電池の特性上、多少の経年劣化がある。



▲可搬型太陽光パネル

昨年度の事業の評価は

Q 商店の売上げが上がった。商品券の販売方法が郵便局に変わったのがよかった。

Q 事業期間を変更する場合はどのようなことが想定されているのか。

A 今後のコロナウイルス感染症状況により変更となることを考えられる。



▲先輩ママとの交流会(佐屋保健センター)

プレミアム付商品券 事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内店舗を応援し、地域経済の活性化を促進するため、額面1万3千円分の商品券を1万円で購入するプレミアム付商品券事業を実施します。

1億1100万6千円



▲プレミアム付商品券(見本)

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業

自転車交通事故による被害軽減のため、7歳から18歳までの児童・生徒及び65歳以上の高齢者が自転車乗車用ヘルメットを購入する際の費用の一部を補助します。

66万8千円

Q 補助率と補助の上限は。

A 購入費の2分の1を県と市が補助する。ヘルメット1個につき2千円が上限。

Q 申請の手続きについて、具体的に。

A 7月1日からの申請受付を考えている。期間は令和4年2月28日まで。店舗等で交付される領収書の写しなどを申請書につけて申請してもらう。

Q この事業は今年度だけなのか。来年度以降も予算化されるのか。

A 県の協調補助制度で、愛知県は令和3年から5年までの3カ年。市は今後検討する。

清林館高・愛西工科高と官学連携事業

清林館高等学校と連携して市民のSDGs（エスディージーズ、持続可能な開発目標）に対する理解を深めるため、SDGs推進チラシ及びポスターを作成します。また、愛西工科高等学校と連携して新型コロナウイルス感染症対策用品を作成し、市内公共施設に設置します。

40万円

Q SDGs推進のチラシ、啓発ポスターは何枚作成するののか。

A チラシは2万5千枚、ポスターは100枚を予定している。

Q 市のSDGsの課題や計画が反映されるのか。

A 清林館高校の生徒がSDGsとは何かについて自ら学び、市民にSDGsへの関心を持ってもらうために、高校生ならではの視点でチラシとポスターの作成を行う。

Q 新型コロナウイルス感染症対策用品は、何をどのくらい作製するののか。

SDGsとは？
2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。
17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。
(外務省より)

Q 現在学校側と調整を進めている。

工業系地区計画策定委託料

今後、弥富インター周辺において、工業団地の開発検討を進めていくために必要となる地区計画策定に必要な資料を作成します。

2002万円

Q 津島市と愛西市では企業団地の進め方が大きく違う。津島方式の企業誘致方法と比較して、本市の進め方をどのように評価しているか。

A 津島市は、市の条例で指定した区域に企業がそれぞれ単体で工場用地の造成工事の許可を受けるものだ。本市が検討する開発手法は、必要となる公共施設を適切に配置し、工業団地として工場用地を集積させるものだ。



▲南河田工業団地

津島市は、民間が自ら事業者になり、コストパフォーマンス等のメリットがある。本市の施策は、全体のまちづくり計画との整合性が高く、きめ細やかなまちづくりが可能となる。

Q この策定計画の概要とスケジュールは。

A 接続する道路や排水先となる周辺の河川、水路等の状況を考慮して道路や緑地、調整池等の施設の配置計画を決定する。今後は、委託業務で資

料を作成し、周辺の施設管理者との調整や関係機関との協議を行い、都市計画決定に向けた作業を進めていく。

討論 一般会計補正予算(第3号)

賛成

反対

コロナ対策を進める予算 企業誘致は市の負担を少
まず取り組まなくては なく

ならないのは「新型コロナ 公民館、文化会館、図書館の修繕は必要なこと
ナウイルス感染症対策」 書館の修繕は必要なこと
だ。子育て世帯への支援 として評価できる。

では「子育て世帯生活支 画策定委託料では、県企
援特別給付金事業」「新 業庁の企業立地を想定。
生児子育て応援給付金事 業」 「市内全小中学校給
業」 「市内全小中学校給 予定する指定地区は、
食費無償化事業」を計上。 弥富インターチェンジに
また、地域経済の活性化 近く、すでに多くの企業
では、市内店舗を応援す が操業をしている。それ
る「プレミアム付き商品 らの企業には、企業立地
券事業」を行う。避難所 奨励は行っていない。

機能の充実や救急隊員の 一部企業の優遇と県企
感染リスクを防ぎ、公共 業庁の利潤の確保に市の
施設などの感染防止対策 財政を投資することにな
もさらに推進。 り、南河田工業団地同様、

コロナ禍の「新たな日 市の負担が増えることで、
常」の実現に向け、行政 市民のセーフティネット
のデジタル化、業務の効 である扶助費を削減する
率化を検討し、限られた 圧力が一層強まる。

財源を重点的かつ効率的 津島市のように県から
に配分し、施策を切れ目 権限移譲をはかり、市独
なく実施すると認める。 自に行うべきだ。

◆◆同意◆◆

次の選任に同意しました。

副市長

鈴木 睦氏(津島市)

公平委員会委員

久保田康氏(津島市)

教育委員会委員

大竹節雄氏(北河田町)

◆◆選挙◆◆

選挙管理委員会委員

伊藤 毅氏(四会町)

後藤幹夫氏(諸桑町)

安藤知男氏(二子町)

清水利泰氏(大井町)

選挙管理委員会補充員

加藤晴美氏(立田町)

飯尾治彦氏(下東川町)

森本寛幸氏(鰯江町)

品川倫子氏(根高町)

を当選人としました。

◆◆請願◆◆

「市民の知る権利」で
ある情報公開制度を守る
ための請願は、継続審査
となりました。

令和3年6月定例会 議案審議の結果と議員の賛否

○：賛成 ●：反対

議案	審議結果	新生愛西クラブ									日本共産党 愛西市議団	あいさい クラブ	公明党 あいさい	無党派	無党派				
		鬼頭勝治	杉村義仁	島田浩	神田康史	鷲野聡明	近藤武	佐藤信男	原裕司	石崎誠子	河合克平	真野和久	加藤敏彦	山岡幹雄	大宮吉満	竹村仁司	高松幸雄	吉川三津子	馬淵紀明
愛西市企業立地促進条例の全部改正について	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
令和3年度愛西市一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
愛西市副市長の選任について	同	○	○	議	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○
議会放映等の拡大と充実を求める請願書	不	●	●	議	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	●	○	●

※審議結果の「可」は可決、「同」は同意、「不」は不採択です。その他の議案は全員賛成。
※「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

市政を問う

11議員が一般質問

一般質問とは…

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり40分です。

●定例会第2日目および第3日目に、11人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

6月3日

近藤 武 議員(P8)

- ◆市長再選後 これからの思い・考えは

高松 幸雄 議員(P9)

- ◆道の駅整備計画に障がい者雇用を

佐藤 信男 議員(P10)

- ◆弥富インター周辺での工業団地の開発は
- ◆衛生委員への対応は

吉川 三津子 議員(P11)

- ◆「広報あいさい」民間委託で戸別配布を
- ◆学校でのiPad活用状況は

原 裕司 議員(P12)

- ◆ワクチン接種予約 優先順位の評価は
- ◆空き家所有者の意向調査の結果は

加藤 敏彦 議員(P13)

- ◆市役所関係の感染者54名 社会的検査を
- ◆ワクチン接種 わかりやすい説明を

6月4日

馬淵 紀明 議員(P14)

- ◆小中学校のバリアフリー化 市長の考えは

石崎 誠子 議員(P15)

- ◆誰一人取り残さない公園の取り組みは
- ◆防災分野にもっと女性の視点を

真野 和久 議員(P16)

- ◆備蓄食料 市民に十分に配給できるのか

河合 克平 議員(P17)

- ◆困ったときに手を差伸べる公助の充実を

竹村 仁司 議員(P18)

- ◆GIGAスクール構想の実現は

市長再選後 これからの思い・考えは

近藤 武議員



持続可能な愛西市のため邁進する
市長

●子育て世帯への支援(3事業)	2億924万5千円
●地域経済の活性化(1事業)	1億1100万6千円
●避難所機能の充実(1事業)	2225万9千円
●救急活動における安全性の確保(2事業)	231万円
●キャッシュレス決済の推進(1事業)	460万7千円
●公共施設等における感染防止対策の推進(6事業)	1499万9千円

▲6月議会でのコロナ関連補正予算

問 3月の骨格予算、6月の補正予算を含めた、今年度の進め方は。

答 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、ウイズコロナ、アフターコロナ社会を見据えた事業展開が主軸となる。

キャッシュレス決済をはじめとした「新しい生活様式」の視点を取り入れた事業を拡充しつつ、児童発達支援センター建設や道の駅再整備事業などの計画を着実に進めると

ともに、第2次愛西市総合計画の後期基本計画の策定など今後の持続可能な市政運営に繋がる事業を実施する。

問 今年度、新型コロナウイルス感染症対策に関する6月議会補正予算の事業内容は。

答 市民生活への直接的な支援として、子育て世帯生活支援特別給付金事業や、小中学校の給食費無償化事業などを実施する。

地域経済の活性化を推進するためのプレミアム付商品券事業や施設の感染予防対策の強化、電子マネー決済サービスなどで接触機会を減らすとともに、市民の利便性を高めるサービスに早期に取り組む。

問 新しい生活様式への今後の取り組みは。

答 後期基本計画にSDGsなどの新たな視点を取り入れ、見直しを進めていく。

官民ともデジタル化が急速に進むが、人と人のつながりを大事にした市ならではの施策を行っていきたく。

問 市長再選後、これからの4年間、また、その先を見据えた思い、考えは。

答 新たな4年間、しっかりと市政運営に努めていきたい。特に、新型コロナウイルス感染症対策

にしっかりと対応していく中、ワクチン接種についても全力で接種事務を進めている。新しい生活様式、デジタル化などを取り入れながら、市民の利便性の向上なども図っていきたく。

コロナ禍の中、厳しい財政状況などの課題は山積しているが、市民を一人も取り残さない持続可能な愛西市として、行財政改革、行政運営に努め、邁進していく。



道の駅整備計画に 障がい者雇用を

高松 幸雄議員

思いやりのある取り組みを考えている
産業建設部長



▲農福連携パンフレット(農林水産省提供)

問 農福連携とは、障がい者などが農業分野で活躍することで、自信や生きがいを持ち、社会参画を実現していく取り組みのことだ。深刻な人手不足に悩む農業と、働く場の確保が難しい障がい者とを結びつける施策であり。しかし、農福連携を推し進めようにも、現状は農業を障がい者の雇用の場として生かす仕組みは十分に整っていない。農福連携は、農業や福祉にお

ける課題を解決しながら、双方の利益につながるウィン・ウィンの取り組みが必要だ。

答 まだ障がい者への理解、差別が解消していない。

問 課題の解消に向けて、本市の役割は。

答 障がい者に対する差別、無理解を解消してい

くことが必要。積極的に周知をしていきたい。

問 本市における農福連携の現状と課題は。

答 知られていない、踏み出しにくい、広がっていないといった課題があると認識している。農業経営者と障がい者就労施設等との橋渡しをする役割をしていきたい。

問 農福連携について知りたい場合、どの部署に相談すればいいのか。また、調整や紹介は。

答 社会福祉課及び産業振興課で対応をしている。JAあいち中央会が、2019年に相談窓口を設置し、コーディネーターも配置され、調整や紹介を進めている。

農福連携の活動をしっかりと支援していきたい。

問 道の駅立田ふれあいの里に計画がある体験農園で、障がい者雇用の考えは。

答 現在、道の駅整備計画作成のなかで、様々な施設内での考え方など、いろいろな方と情報交換して、思いやりのある取り組みができればと考えている。

問 本市は農業と福祉の連携について、どのような形で関わっていくか。

答 農業振興や障がい者の自立などを図るため、

弥富インター周辺での工業団地の開発は

佐藤 信男議員



関係機関との調整や協議を進める

産業建設部長



▲交通アクセスに優れた弥富インター周辺

問 工業団地の造成や企業誘致に関し、市と企業庁の役割分担は。

答 工業団地の造成は、市が地権者を取りまとめ、企業庁が開発行為に必要な手続きを行い、造成工事に着手する。

問 弥富インター周辺に、工業団地が実現すると、どのような企業の立地を想定するのか。

答 国際貿易港の名古屋港に近く、交通アクセスに

も優れ、地理的利便性の高さから、物流系企業の土地利用が高まる想定だ。

問 インター周辺での工業団地の開発検討は、今後どのように進めるのか。

答 周辺の施設管理者との調整や土地利用規制の解除に係る関係機関との協議を進めていく。

問 企業誘致は、総合的に取り組むことが大切である。市長の考えは。

答 持続可能な財政運営の推進のため、企業誘致を進めなければならない。産業の集積を目指す戦

略的な企業誘致施策は、地域における大きな雇用の創出効果があり、経済効果も高い。安定した、市民生活の実現に欠かせない雇用の維持が進めば、

地域経済の活性化につながり、市政の発展や、市民サービスの充実にも反映できる。

問 衛生委員の仕事の内容の周知は。

答 年度初めに、総代へ説明している。

問 ごみステーションの対応に苦慮している衛生委員がいる。市として把握しているか。

答 分かりやすい説明や資料を提供し、地域でスムーズな衛生業務を行うことができるよう進める。

衛生委員への対応は

問 現在衛生委員は何名か。

答 567名。

問 衛生委員の仕事の内容は。

答 ごみ集積所清掃、ごみの出し方の指導、転入者のごみ集積場所の位置を指示してもらっている。



「広報あいさい」 民間委託で戸別配布を

吉川 三津子議員

配布のみならず有効性も検討

市長



▲戸別や近所数軒でゴミ集積所(日進市)

問 役員が回ってきたら

できないからと自治会を
脱会する高齢者世帯や、
共働きの増加加入しない
若い世帯が増えている。

答 広報配布の仕事は、役
員にとって負担だ。戸別
配布を民間委託し、仕事
を軽減すべき。検討は進
んでいるか。

答 地域の声を聞き、必
要があれば、検討する。

問 津島市は、広報の戸
別配布を民間委託してい

る。市長の考えは。

答 広報の配布のみなら
ず、有効性も検討しなけ
ればならない。

問 ごみ集積所が遠くて、
ごみが出せないとか、ご
み回収時間に介護ヘル
パーが間に合わず、ごみ
出しに困っている高齢者
世帯がある。

答 以前、「今後、一般ごみの
戸別収集もしなければな
らない」と答弁もあり、鎌
倉市や日進市では写真の

ような「折りたたみ式ご
みネット」を近所の数軒で
設置している。取り組む
考えは。

答 現段階では考えてい
ない。出せない方は、知
人・友人に依頼するなど
してほしい。

問 数軒まとまれば、ご
みステーションの申請は
できないのか。

答 ステーション管理の
ことも考え、今後検討し
ていくべき案件だ。

校格差を小さくすると考
えている。

問 先生には転任がある。
市もデジタル化を進めな
ければならない。市とし
てITに強い中途採用の
職員を雇う考えは。

答 デジタル化は進める
べきだ。専門職員の人材
確保が必要だ。

問 iPadで宿題をす
るには、児童クラブのW
i-Fi整備が必要では。

答 経営企画課や総務部
局と相談して進める。

学校でのiPad 活用状況は

問 ひとり1台のiPa
dがそろった。児童生徒

のiPadと電子黒板を
連携した授業をしている
学校もあれば、まだ活用
できていない学校もある
と聞く。先生の習得度の
差があるが、今後は。

答 見識のある教員で部
会を組織した。教員や学

ワクチン接種予約 優先順位の評価は

原 裕司議員



高齢者同様、一刻も早い接種完了へ

健康子ども部長

問 高齢者施設の入所者は、大半が慢性基礎疾患の持病を抱えている。

愛知県の通知で介護施設等の従事者には、5月から毎週PCR検査を実施しているが、日々、感染リスクの不安を抱えながら介護をしている。

早急なワクチン接種が必要だ。今回の優先順位を含め、ワクチン接種予約の市の評価は。

答 優先順位は、医療従事者、高齢者、基礎疾患を

有する方、及び高齢者施設等の職員とした。

介護従事者は、サービスを継続する必要がある、高齢者同様に一刻も早い接種完了に繋げたい。

PCR検査WEBお申込み

下記から検査お申込み手続きを



▲高齢者施設に送付されたPCR検査キット

空き家所有者の意向調査の結果は

問 全国で放置されている空き家が問題視されている。本市においても例外ではない。空き家所有者への意向調査の結果は。

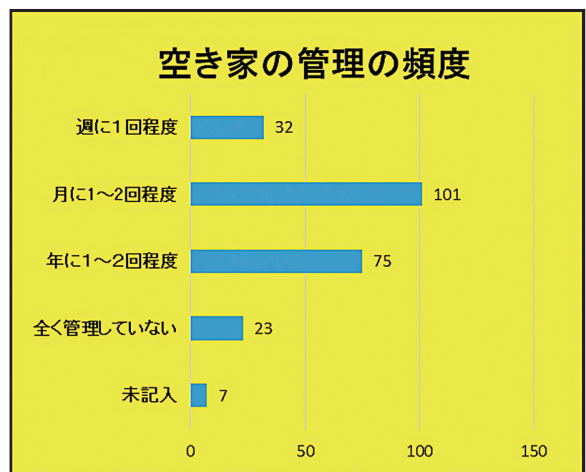
答 約240件中、約半数が「管理に困っている」で、今後、売却や取り壊しを検討との結果である。

マイホーム借上げ制度の検討は。

問 この制度では、状態の良くない物件には、借り手がつかない。愛知県宅地建物取引業協会が認定した「空家マイスター」の活用を考えている。

答 この制度では、状態の良くない物件には、借り手がつかない。愛知県宅地建物取引業協会が認定した「空家マイスター」の活用を考えている。

空き家の管理の頻度



▲空き家所有者の管理状況



市役所関係の感染者54名 社会的検査を

加藤 敏彦議員

PCR検査はその時点での不安解消だ

健康子ども部長



▲新型コロナウイルスの集団接種会場

問 愛知県の緊急事態宣言が6月20日まで再延長されたが、愛西市の陽性者数、亡くなった方は何人か。

答 陽性者数は、6月1日現在343人。火葬が11人。

問 市役所や学校、福祉施設での感染者は、市職員で感染者は2名。

答 小中学校のうち7校で、

名。

教職員3名、児童生徒10名の確認をしている。

福祉施設分で、利用者、施設職員で陽性者は、7施設、16名の報告があった。保育園・認定こども園、幼稚園では、永和保育園を含め5園、22名の報告があった。また、放課後児童クラブでは、1館1名があった。

所関係で54名。

高齢者施設や保育園などの社会的な検査やモニタリング検査の実施について市の考えを伺う。

答 PCR検査の実施は検査時の陰性を保証するものであり、その時点での不安解消のみしか役立たないため、実施する考えはない。

この苦情が寄せられている。予約を行っている医療機関もあることを説明できないか。

答 医療機関の意向で、かかりつけの患者へ配慮してもらっている部分なので、接種券に同封しているチラシには、記載していない。

問 新型コロナウイルスの感染者について、市役

**ワクチン接種
わかりやすい説明を**

問 新型コロナウイルスのワクチン接種予約について、岡崎市では職員が高齢者を対象にした予約受付を行っている。市の対応は。

答 「やり方がわからない」などの相談には、市役所でも支所でも説明をしている。

問 直接、医療機関に予約を申し込む方がいるが「説明書には書いてない」

「説明書には書いてない」

答 在宅での接種が可能かどうかは、主治医と相談してほしい。

小中学校のバリアフリー化 市長の考えは

馬淵 紀明議員



必要な予算を確保していく

市長



▲市内の小学生が作成したスロープ(西川端小学校)

問 本市の小中学校のバリアフリー化に関する整備状況は。

答 18校中、車椅子使用可能トイレは、校舎に14校。屋内運動場には1校が整備済み。

段差の解消について、門から建物の前までは、校舎、屋内運動場ともほぼ段差なしで移動できる経路を確保。建物入り口から教室までは、校舎は1校で解消、2校で十分で

はないが、移動できる経路が確保してある。屋内運動場は、建物内部の移動には段差がある状態となっている。

エレベーターは、1校で校舎に設置してある。

問 災害時には、市内の小中学校が避難所に指定されている。現状では屋内運動場周辺の整備が遅れていると思うが、市の見解は。

答 避難場所となることも考慮した上で、学校施設全体で国の示すバリアフリー化に取り組まなければならないと考えている。

問 エレベーターを二基設置する場合の費用は。また、補助金はあるのか。

答 最低でも4千万円ほど必要。補助金は、今年度4月、文部科学省からバリアフリー化工事に対する割合が3分の1から2分の1に引き上げられ、これらを活用できると考えている。

問 国はエレベーターについて、「令和7年度末までに移動の配慮が必要な児童・生徒や教職員がいる学校に全て整備する」という目標を示しているが、市の考えは。

答 国の示す内容に沿ってそのような児童・生徒の在籍状況や使用頻度などを考慮した上で、計画的に検討を進める必要がある

と考えている。

問 バリアフリー化について市長の考えは。

答 現在通っている方、また入学する方でハンディキャップのある方に対しては、個々でしっかりと対応するべき。市当局としても必要な予算については確保し、教育委員会と協力していきたい。

その他の質問

● 新型コロナウイルス感染症対策は



質問席

誰一人取り残さない公園の取り組みは

石崎 誠子議員

先進事例も参考に施設整備内容を考える

産業建設部長



▲誰もが遊べるユニバーサルデザイン遊具

問 誰一人取り残さない公園「インクルーシブパーク」の今後の取り組みは。

答 障がいのある子どもとない子ども、それぞれ違う能力を持った子どもたちが同じ遊具を共有して遊ぶことで成長し合える場所になると考える。遊びを通して相互理解を深めること等を念頭に置き、他の自治体の先進事例等も参考にしながら、施設整備の内容を考えていく。

問 道の駅リニューアルと共に整備される「愛西市花はす公園」は、どのような配慮をされた計画か。

答 高齢者、障がい者等を含むすべての利用者に対応した公園整備を目指している。

問 昨年度策定された「道の駅周辺整備基本計画」では、東ゾーンに「子どもの遊び場」があり、遊具施設を導入する計画だが、ユニバーサルデザイン

遊具を取り入れて「愛西市花はす公園」にインクルーシブパークを整備することはできないか。

答 今年度業務において、公園内に設置する遊具施設等の整備内容の方向性を検討する。

防災分野にもっと女性の視点を

問 コロナにより金銭的な理由から生理用品を購入できない女性への支援として、防災備蓄品を配布することはできないか。

答 使用期限等を考慮し、今後検討をしていきたい。

問 東日本大震災で、特に問題視された、女性や子育て家庭、災害時要配慮者、子どもなどへの配慮不足は、避難所運営に女性の視点が入らなかったことに起因している。意思決定の場に女性の参画が重要である。市の防

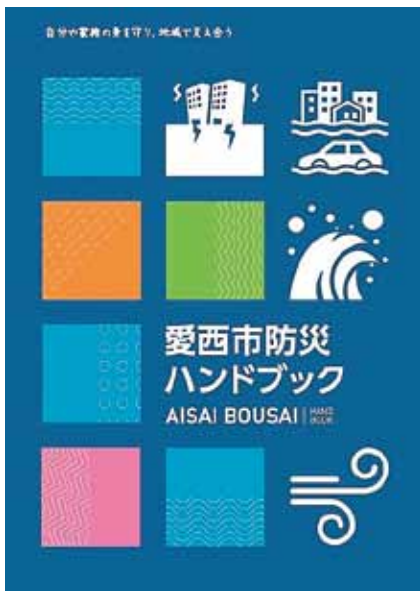
災分野において、女性の視点を反映させる体制は、内閣府作成の「災害対応力を強化する女性の視点ガイドライン」を活用する考えは。

答 防災会議に女性委員を積極的に登用し、地域防災計画など女性の視点からの意見を聞いている。ガイドラインも参考にし、より女性の視点が反映されたものとなるよう取り組んで行く。

備蓄食料 市民に十分に配給できるのか

真野 和久議員

想定を超えた場合は国県の物資支援等で
企画政策部長



▲愛西市の新しい防災ハンドブック

問 南海トラフ地震を想定した場合の市の避難者推計が約1万6千人。避難所避難者が9千人。そこからアンケートを踏まえて食料備蓄を5400人分と答弁があったが、この考え方で十分な市民への配給はできるのか。

答 もう少し余裕を持ち備蓄する必要があるのでは。避難所避難者数9千人の60%に対し、2食3日分の3万2400食。家庭で備蓄してもらう

問 南海トラフ地震など広域災害では、物資支援が機能するまでにかなり時間がかかるのでは。

答 各自自治体と協力し、備蓄食料等についても協

のが最大の対策だ。賞味期限切れによる入れ替えるのコストや置き場所の問題などで、備蓄を増やすのが厳しい。想定を超える場合は、国、県からの物資支援、企業との協定等で対処していきたい。

問 避難所の収容人数は。屋内テント設置数の検証は。

答 一時避難であれば約8万5千人。短期の避難で約4万2千人。長期の避難で1万9千人。コロナ対策避難で約1万4千人の避難が可能だ。テントの設置数の検証は、早急

に実施していきたい。

問 自主避難の場合にコミュニティセンターや公民館を活用してはと提案した時、地域と協議をして検討しますと答えていたが進捗は。

答 市江小学校区コミュニティ推進協議会、市江小学校区自主防災連合会、愛西市の3者で自主避難者受け入れ施設の覚書を締結している。他地域への拡大は自主防災会の協力が得られれば、協議を進めていきたい。

問 今回の防災ハンドブックのハザードマップで、津島高校が緊急避難場所になっている。佐織地区の町方地域では、高い建物や広い場所がない。津島北高校を指定避難場所にするよう検討しては。

答 愛西市と隣接している地域でもあるので、今後検討していきたい。



困ったときに手を差伸べる公助の充実を

河合 克平議員

福祉施策を選択し必要な施策を行いたい
市長

家族介護用品の支給縮小	令和3年6月より
所得が200万円以下が非課税世帯に縮小	
後期高齢者福祉医療縮小	令和3年4月より
75歳以上の一人暮らしで非課税世帯は対象外	
在宅障害者扶助縮小	令和2年4月より
65歳以上対象外	
デイサービスセンターの廃止	令和2年4月より
寝具選択消毒乾燥サービス縮小	平成30年4月より
無条件の65歳以上の単身・高齢者世帯から	
要介護1-5の高齢者世帯に	
緊急通報システム負担増	電話代負担 平成29年4月より
新規受付分で基本料金補助は停止	
乳酸菌飲料配布縮小	平成26年度より
新規受付廃止	

▲縮減された他市町にない高齢者福祉施策

問 後期高齢者福祉医療制度の変更と理由は。

答 独り暮らしの住民税非課税、税法上の扶養に入っていない方で新規申請の受け付けを中止した。

自らの意思であえて独り暮らしを選択する方が増えているからだ。

問 議会の議決を検討する資料への報告がなかったことは非常に問題だ。議会軽視ではないか。

答 軽視しているわけではない。また、別で医療費助成制度全般の案内を8月広

はない。事業の改善、見直しを議会に報告し、承認

を求める基準がないので、今回は必要がないと判断した。

問 広報は要綱と違う内容だが、適切であったのか。

答 4月号広報の後期高齢者福祉医療費助成制度の案内に認知症の字句が漏れていた。新たな対象者には個別に周知する。

また、別で医療費助成制度全般の案内を8月広

報に掲載する。

問 居住地区の側溝のしゅんせつについて、要望

が元年で16件、2年で14件、行った詳細は。

答 令和元年度で、幹線市道で、本部田町、北河田町、町方町、測高町で各1

カ所ずつ、森川町、勝幡町で各2カ所ずつ行い、令和2年度は、幹線市道で、佐屋町、大井町、大野町、石田町、鵜多須町、二子町、町方町、大野山町で行った。

公助を削減し、自助と地域の共助により市政を進

めている。必要なことは、

困ったときに手を差し伸べる公助の充実ではないか。

答 地域要望の中にしゅんせつを組み込むとか、また福祉施策についても、どこかの事業を変更してどこかの事業を展開するか、そういった選択をするべきと考える。必要な部分に必要なサービスを行っていききたい。

問 今後はどのような対応をしていくのか。

答 地域住民の自らの手で行うことが最善。市民との適切な役割分担と協働を念頭に取り組む。

問 高齢福祉施策の削減

では、安心して暮らせない。市長は所信表明で、「支援を必要とする市民を地域全体で支えるようにする」としたが、現状は

GIGAスクール構想の 実現は

竹村 仁司議員



子どもたちの学びを保障できる環境に

教育部長



▲GIGAスクール構想(佐屋小学校)

問 子どもたちのための構想と思われがちだが、先生のためのGIGAスクール構想でもある。この点、市としての準備、取り組み、教員の働き方改革につなげる構想は。

答 学習用端末の活用により、課題の作成や配付、採点や集計など、教員による作業での負担軽減を

問 ICT導入運用を加速していくことで、例えば名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することができる。

問 ICT導入運用を加速していくことで、例えば名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することができる。

答 プロジェクターを用いた電子黒板については、近隣自治体より先行して整備を進め、小学校・中学校ともに普通教室と特別支援教室に設置され、積極的に活用されている。

問 電子黒板といった周辺環境は。

答 ICT支援員がサポートする。

問 市長の見解は。

答 教育現場でいかにデジタル機器を活用して授業を進めていくか、またこの機器を使うことにより子どもたちの学習はもろろん、家庭生活でも活用してほしい。

図ることができ。今後は校務支援システムとの連携など、教員の働き方改革も一層の促進を図る。

問 GIGAスクール構想は当初、計画より前倒しになっている。要因は。

答 災害や感染症の発生、学校の臨時休業などの緊急時に、※ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するためだ。

問 文科省の当初の構想はクリアしているか。

答 令和2年度内に市内小・中学校全児童・生徒1人1台の学習用端末の導

入及び高速大容量の通信ネットワークの整備を完了した。

問 ソフトと指導体制は。

答 個人の習熟度に合わせ学習できるドリルソフト、課題提出やコミュニケーションツールなどを導入し、教師間での利用や一部授業での使用が始まっている。学習用端末の使用に関しては、教員に対し動画やマニュアルを活用するとともに、不明

問 ICT導入運用を加速していくことで、例えば名簿や出欠管理、授業の準備や成績処理などの校務の負担を大幅に軽減することができる。

※ICT(情報通信技術)

イキイキコーナー 第9回 リトルビーチボールクラブ

練習日は 毎週木曜日
 練習時間は 午後7時から9時
 親水公園体育館

部員数は 20名
 チームの目標は 西尾張大会で優勝を目指す

指導者からのひと言
 勉強だけでなく元気な身体を
 作ってほしい

愛西市にひと言
 親水公園体育館いつも使わせて
 頂きありがとうございます



ビーチバレーで
 学んだことは
 大きな声で元気よく
 チームワークが大事



入部の動機は
 見て楽しそうだったから、
 お兄ちゃんが入っていたから

ビーチバレーの
 魅力は
 子どもから大人まで
 気軽にできるスポーツ

将来の夢は
 上手になって
 試合に勝ちたい

開かれた議会を目指し、より市民に親しまれる「愛西市議会だより」にするため、写真掲載とコメントを募集します。

小中高生などを対象としたサークル活動・
 スポーツ団体などで、活動内容を撮影した
 写真と活動内容に対するコメント。

お問い合わせ・
 送付先

愛西市議会広報特別委員会(市議会事務局)
 〈住所〉〒496-8555愛西市稲葉町米野308番地 〈電話〉0567-55-7141
 〈ファックス〉0567-26-7141 〈メール〉gikai@city.aisai.lg.jp

第22回取材しました!
愛西市の偉人④

木曾三川分流事業を進めた ヨハネス・デ・レーケ(オランダ)



- Q いつ頃の人?
A 1842年～1913年。技術者。
- Q どんな人?
A 青年時代に家業である港湾建設業に従事しながら、土木工学を学び、閘門工事に従事しました。
- Q 日本に来たのは?
A 明治政府は、日本の国土開発を進めるためオランダからデ・レーケ、エッセルら10人の技師団を招きました。
デ・レーケは1873年来日し、砂防・河川・港湾事業の指導にあたりました。淀川上流や養老山系の砂防工事、庄内川、吉野川、多摩川等の河川改修、博多港、長崎港、宇品港、東京港、横浜港の港湾計画作成に従事しました。
- Q 愛西市との関わりは?
A 木曾三川下流の改修は一大事業で、三川分流、佐屋川廃川、船頭平閘門設置等の事業を、1887年から4期24年をかけて完成させました。

- Q 改修工事の影響は?
A それまでこの地域を苦しめていた水害を減少させ、耕地の増加を進め、今日の木曾三川の基礎を作りました。



▲現在の船頭平閘門
参考『海部津島人名事典』津島ロータリークラブ
取材協力 石田泰弘(生涯学習課長兼佐織図書館長)

令和3年9月定例会の開催予定

8月31日(火)	本会議(招集日)議案上程
9月 6日(月)	本会議(第2日)一般質問
9月 7日(火)	本会議(第3日)一般質問
9月10日(金)	本会議(第4日)議案質疑
9月13日(月)	総務文教委員会
9月14日(火)	建設福祉委員会
9月16日(木)	決算特別委員会
9月24日(金)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

- 9月13日(月)午前10時～・午後7時～
→ 9月14日(火)午前10時～・午後7時～

- 本会議及び常任委員会は午前9時30分から開催します。
- 決算特別委員会は午前9時から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

市長選後、はじめての議会で所信表明がありました。市民の方からは請願がありました。条例制定5年を迎える「愛西市議会基本条例」では、「議会の審議情報を公開すること」、「請願・陳情により、議会活動への市民参加を進めること」、「政策形成時に市民の声を聞くこと」を定めています。制定時の初心に戻り、市民参加の議会運営を進めてまいります。

議会だよりは、市民と議会をつなぐ貴重な手段ですが、紙面が限られています。引き続き、紙面充実に努めてまいります。本会議・委員会の傍聴にも、お気軽にお越しください。

(吉川 三津子 記)

委員長 山岡 幹雄
副委員長 原 裕司
委員 真野 和久
吉川 三津子
竹村 仁司
佐藤 信男